

令和3年度

施策評価表(令和2年度の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 6 月 14 日

施策 No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	児童福祉課	主管課長名	萩原英雄
1-1	施策名	子育て支援の充実と少子化対策の推進	関係課	健康推進課、こども園、幼稚園、学校教育課、国保年金課、農林課、生活環境課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象		対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市民 子育てをする保護者	①桜川市人口	人	見込値	41,278	41,008	40,027	39,571	38,118	
			実績値	41,278	40,483	39,692	38,905		
		世帯	見込値	2,695	2,691	2,688	2,685	2,682	
			実績値	2,695	2,579	2,624	2,538		
			見込値						
			実績値						
施策の意図		成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
安心して子どもを産み、子育てが できている。	①子育てがしやすいまちだと思割合	%	目標値	48.0	49.0	49.0	50.0	51.0	
			実績値	46.8	46.8	49.4	50.8		
	②子育てが楽しいと感じる保護者の割合	%	目標値	90.0	90.5	90.0	90.5	91.0	
			実績値	88.1	84.3	83.8	82.4		
	③仕事と子育てが両立できていると思保護者の 割合	%	目標値	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	
			実績値	63.7	65.0	64.1	66.5		
	④ファミリー・サポート・センターを利用した保 護者の年間延べ利用者数	人	目標値	40	45	45	50	55	
			実績値	0	22	0	0		
			目標値						
			実績値						
成果指標設定の 考え方		○安心して子供を産み子育てができるには、子育てがしやすいまちと思割合が増加すると、子育てしやすい環境が整っていると考えられ出生率も 上昇する。 ○子育て支援が充実することによって子育てが楽しいと考える保護者のわりあいが増加すると考えられる。 ○女性の就労人口が増えることにより仕事と子育ての両立が厳しいと思われ、子育て支援が必要と考えられる。 ○子育て支援としてお子さんを預かってほしい「お願い会員」と預かってくださる「まかせて会員」のマッチングをすることで安心して子育てが行える。							
		成果指標の把握 方法と算定式等		○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①子育てがしやすいまちだと思割合、③仕事と子育てが両立できていると思保護者の割合は、市民アンケートより求める。②子育てが楽しいと 感じる保護者の割合は、乳幼児健診時アンケートより求める。④ファミリー・サポート・センターを利用した保護者の年間延べ利用者数は事業者から の利用実績報告数より求める。					

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績 比較	☐ 成果がかなり向上した	☒ 成果がどちらかといえば向上した	☐ 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	☐ 成果がどちらかといえば低下した	☐ 成果がかなり低下した	
背景・ 要因	・令和3年3月末の桜川市の年齢別統計表によると、5歳児の人口は、206人、4歳児256人、3歳児209人、2歳児192人、1歳児190人、0歳児150人と4歳児は例外として年々児童数は、減少している状況にある。 ・桜川市が子育てしやすいまちだと思割合は、令和元年度では、49.4%、令和2年度では、50.8%でやや向上した。 ・子育てが楽しいと感じられる保護者の割合は、令和元年度で、83.8%、令和2年度では、82.4%でやや減少した。 ・仕事と子育てが両立できていると思う割合が、令和元年度で、64.1%、令和2年度では、66.5%とやや向上した。 ・ファミリーサポート・センターの利用については令和元年度、令和2年度とも真の必要性がなかったのか利用者はいなかった。		
2) 成果目標の達成状況			
実績 比較	☐ 目標値のすべてを上回った	☒ 一部の成果指標で目標値を上回った	☐ 目標値どおりの成果であった
	☐ 一部の成果指標で目標値を下回った	☐ 目標値のすべてを下回った	
背景・ 要因	・桜川市が子育てしやすいまちだと思割合は、令和2年50.8%で目標値に達した。 ・子育てが楽しいと感じられる保護者の割合は、令和2年度82.4%で目標値に達しなかったが、子育てを楽しみと感じている保護者の割合は高いと感じている。 ・仕事と子育てが両立できていると思う割合は、令和2年度66.5%と目標値に達した。要因としては、希望する保育施設への入所により保護者が働ける状況ができたものと考えられる。 ・ファミリーサポート・センターの利用した保護者については、数件の相談があったが利用までは至らず目標値に達しなかった。2年連続で利用者がいないことについては、今後の必要性について検証を行い、廃止も念頭に置いて検討する。		

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
貢献度評価から見て、次の事業において一定の成果が出せたと考える。 ・出産祝い金支給事業について・・・出産したもの全員が申請し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。 ・学童クラブ運営事業・・・桃山学園学童クラブの定員増の改正により童受け入れの改善が図れた。また、羽黒学童クラブについても、部屋の増設を行い児童受け入れの改善が図れた。 ・やまと認定こども園管理運営事業・・・令和2年度入園児を考慮し、低年齢児を受け入れるため保育室の増設を行い待機児童の解消を行うことができた。 ・地域子育て支援拠点事業・・・子育て親子の交流を通じ、子育ての不安感を緩和し、子育て支援に結びついている。 ・教育・保育施設利用者負担金軽減化事業・・・多子世帯の経済的負担の軽減につながり経済的支援ができています。	子育てしやすいまちづくりには、住環境の整備とともに子育てに対しての様々な補助・金銭的支援など多面的政策が必要である。 また、子育てを楽しみと感じてもらえるよう、保護者に対して情報交換や交流ができる場である地域子育て支援センターの利用を活性化するようにPR等にも努めていく必要がある。 また、社会福祉協議会に委託しているファミリーサポートセンター事業については、市と社協で利用者がいない現状の検証を行い、事業の廃止を含めて、今後の利用率向上を図ってきたい。